

様式作成及び提出にあたっての留意事項

本調査においては、毎年、様式提出後に不備や訂正のために再提出をお願いすることが多くあります。そのため、以下に不備の事例を示しますので、担当者で必ず確認いただいたうえで文部科学省に様式を提出いただきますようお願いいたします。

事例①

『拡大版、点字版を、予備も含めて「全種類10部ずつ」という報告をする。』

→配布は教科書の無償給与に準じます。拡大版、点字版については、印刷に係るコストも高く、これらを本当に必要とする児童の手元に届けられるようにする必要があります。こうした点を考慮し、真に必要なものに限って申請してください。

拡大版、点字版は、真に必要な種類、数であることを学校と確認している。

事例②

『児童数に大きな間違いがあったと後から訂正がある。』

→調査後の大幅な変更は、配布に支障をきたす可能性があり、提出時の確認が非常に重要です。間違いの多くは、今年度の3年生・4年生の数を報告したという場合です。来年度の3年生・4年生用の必要部数調査ですので、今年度の2年生・3年生の数が基本になります。作成時及び提出前にこの点を確認していないことが考えられます。

様式における児童数と、他の児童数調査等における児童数とに大きな差がないなど、今年度の2年生・3年生の数が基本となっていることを確認している。

事例③

『学校や教育委員会で抜けているものがあったと訂正がある。』

→取りまとめを行う際に、学校数・教育委員会数を確認していないことが考えられます。特に、【様式2】の中に都道府県教育委員会が抜けている場合があります。

学校数・教育委員会数が正しいことを他のデータと突き合わせて確認している。

事例④

『「いつ届くのか」「配布冊数は何冊か」と学校から文部科学省に問合せがある。』

→必要部数や教材配布の流れを、教育委員会と学校の間、もしくは学校内で共有できていないことが考えられます。

本調査の内容や教材の配布時期等について、学校と共通理解を図っている。